

平成23年度

尾張旭市財務書類4表の概要



尾張旭市 総務部 財政課

平成25年3月

目 次

第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要	2
1 はじめに	2
財務書類4表の概要	2
2 尾張旭市のこれまでの取り組み	2
第2章 普通会計財務書類4表	3
1 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提	3
①採用モデル	3
②対象会計範囲	3
③対象年度	3
④作成基礎データ	3
2 普通会計貸借対照表	4
3 普通会計行政コスト計算書	7
4 普通会計純資産変動計算書	8
5 普通会計資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類4表	10
1 連結財務書類4表の作成の基本的前提	10
①採用モデル	10
②対象会計範囲	10
③対象年度	10
④作成基礎データ	10
⑤主な連結方針	11
2 連結貸借対照表	12
3 連結行政コスト計算書	13
4 連結純資産変動計算書	14
5 連結資金収支計算書	15
第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析	16
1 住民一人当たり貸借対照表	16
2 連単分析	17
3 有形固定資産の行政目的別割合	17
4 社会資本形成の世代間負担比率	18
5 受益者負担比率	18
6 行政コスト対税収等比率	19
7 地方債発行額対公共資産整備支出	19
8 資産老朽化比率	20
9 地方債の償還可能年数	20

第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要

1 はじめに

新地方公会計モデルに基づく財務書類4表は、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対して財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして作成し、公表するものです。

尾張旭市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）のうち、他団体との比較可能性を重視して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

○財務書類4表の概要

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	税金や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表したものです。
資金収支計算書	市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。

2 尾張旭市のこれまでの取り組み

尾張旭市では、市民の皆様にご覧いただけるように資産と負債の状況を明らかにするため、平成12年度決算から、総務省（旧自治省）方式による「普通会計バランスシート」を、平成15年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

平成19年度決算では、県内の市町村にさきがけ、新地方公会計モデルに基づく「普通会計財務書類4表」を作成・公表し、さらに平成20年度決算からは、特別会計、公営事業会計、第三セクター等も含めた「連結財務書類4表」を作成・公表しています。

第2章 普通会計財務書類4表

1 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提

①採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

②対象会計範囲

普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計）としています。

③対象年度

対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④作成基礎データ

「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

2 普通会計貸借対照表

平成24年3月31日現在の資産の総額は86,081,197千円、負債の総額は21,868,812千円、純資産が64,212,385千円で、資産に対する負債の割合は25.4%となっています。

資産の部では、公共資産が78,334,915千円で資産全体の91.0%を占めています。

負債の部では、地方債残高が17,632,497千円で負債全体の80.6%を占めています。なお、地方債残高のうち11,726,126千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,101,453
①生活インフラ・国土保全	32,160,730	(2) 長期未払金	
②教育	26,677,201	①物件の購入等	0
③福祉	4,943,077	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,668,174	③その他	0
⑤産業振興	1,952,725	長期未払金計	0
⑥消防	1,613,935	(3) 退職手当引当金	4,002,608
⑦総務	7,052,217	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	77,068,059	固定負債合計	20,104,061
(2) 売却可能資産	1,266,856		
公共資産合計	78,334,915	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,531,044
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	301,750	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	301,750	(5) 賞与引当金	233,707
(2) 貸付金	0	流動負債合計	1,764,751
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	21,868,812
②その他特定目的基金	1,968,945		
③土地開発基金	301,332	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	6,142,699
⑤退職手当組合積立金	1,955,840	2 公共資産等整備一般財源等	66,304,902
基金等計	4,226,117	3 その他一般財源等	△ 8,741,399
(4) 長期延滞債権	503,060	4 資産評価差額	506,183
(5) 回収不能見込額	△ 103,979	純資産合計	64,212,385
投資等合計	4,926,948		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,747,434		
②減債基金	11,129		
③歳計現金	932,879		
現金預金計	2,691,442		
(2) 未収金			
①地方税	157,717		
②その他	3,410		
③回収不能見込額	△ 33,235		
未収金計	127,892		
流動資産合計	2,819,334		
資産合計	86,081,197	負債・純資産合計	86,081,197

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	10,880,812千円
	②教育	1,205千円
	③福祉	116,732千円
	④環境衛生	28,445千円
	⑤産業振興	280,504千円
	⑥消防	0千円
	⑦総務	46,206千円
	計	11,353,904千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	986,098千円
	②地方債	24,598千円
	③一般財源等	10,343,208千円
	計	11,353,904千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	1,457,000千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	1,321,292千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,726,126千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,320,660千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,632,497千円	17,632,497千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	7,058,288千円		7,058,288千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,082,259千円		1,082,259千円
退職手当負担見込額	2,101,541千円	2,101,541千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,446,075千円	0千円	1,446,075千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	26,595,257千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,420,138千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,951,348千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,223,771千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,725,403千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,397,285千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,734,259千円です。

□普通会計貸借対照表の解説

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く。)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

平成23年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産は、普通財産のうち売却を予定している資産を対象としており、売却可能価額の算定方法は、不動産鑑定評価額を基礎としています。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。

エ 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町職員退職手当組合の平成23年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

オ 未収金

市税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

カ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。なお、健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

キ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」又は「未払金」として計上しています。

ク 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ケ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。

3 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 18,351,572 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 523,227 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 8,517,988 千円で、経常行政コスト総額の 46.4%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 5,546,223 千円(30.2%)、給料などの「人にかかるコスト」が 3,970,698 千円(21.6%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 43.3%と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が 12.8%、総務が 12.6%となっています。

行政コスト計算書 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位：千円)													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1) 人件費	3,907,267	21.3%	304,465	416,145	844,244	253,573	68,690	535,357	1,223,467	261,326		0		
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 170,276	-0.9%	△ 13,260	△ 16,657	△ 42,158	△ 14,081	△ 3,213	△ 30,034	△ 48,355	△ 2,518		0		
	(3) 賞与引当金繰入額	233,707	1.3%	14,528	24,719	50,821	15,622	3,687	33,023	75,405	15,902		0		
	小計	3,970,698	21.6%	305,733	424,207	852,907	255,114	69,164	538,346	1,250,517	274,710		0		
2	(1) 物件費	3,755,063	20.5%	166,078	859,899	991,532	745,829	152,451	96,166	732,219	10,889		0		
	(2) 維持補修費	123,184	0.7%	33,110	46,571	10,302	3,407	10,537	1,593	17,664	0		0		
	(3) 減価償却費	1,667,976	9.1%	551,898	466,564	123,021	88,563	155,412	106,396	176,122			0		
	小計	5,546,223	30.2%	751,086	1,373,034	1,124,855	837,799	318,400	204,155	926,005	10,889		0		
3	(1) 社会保障給付	3,888,936	21.2%		53,966	3,834,970	0						0		
	(2) 補助金等	1,509,851	8.2%	22,784	187,215	314,275	762,624	67,715	19,028	132,955	3,255		0		
	(3) 他会計等への支出額	2,576,187	14.0%	810,815	0	1,749,461	0	0	15,911	0			0		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	543,014	3.0%	465,000	0	67,659	248	6,112	0	3,995			0		
	小計	8,517,988	46.4%	1,298,599	241,181	5,966,365	762,872	73,827	34,939	136,950	3,255		0		
4	(1) 支払利息	292,435	1.6%								292,435		0		
	(2) 回収不能見込計上額	24,228	0.1%									24,228	0		
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				0						0		
	小計	316,663	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	292,435	24,228	0		
経常行政コスト a			18,351,572		2,355,418	2,038,422	7,944,127	1,855,785	461,391	777,440	2,313,472	288,854	292,435	24,228	0
(構成比率)				12.8%	11.1%	43.3%	10.1%	2.5%	4.2%	12.6%	1.6%	1.6%	0.1%	0.0%	
【経常収益】															
													一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	482,969		4,498	9,677	300,555	35,227	5,451	780	43,272	0	0	0	83,509	
2	分担金・負担金・寄附金 c	40,258		918	1,164	38,126	0	0	0	0	0	0	0	50	
経常収益合計 (b+c) d		523,227		5,416	10,841	338,681	35,227	5,451	780	43,272	0	0	0	83,559	
d/a		2.85%		0.2%	0.5%	4.3%	1.9%	1.2%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-d			17,828,345		2,350,002	2,027,581	7,605,446	1,820,558	455,940	776,660	2,270,200	288,854	292,435	24,228	0

□普通会計行政コスト計算書の解説

ア 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

イ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

4 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高として 63,893,105 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 17,828,345 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 14,316,908 千円や補助金等受入 3,801,514 千円などが計上され、期末純資産残高が 64,212,385 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 319,280 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,893,105	6,273,429	66,235,056	△ 9,110,490	495,110
純経常行政コスト	△ 17,828,345			△ 17,828,345	
一般財源					
地方税	11,606,403			11,606,403	
地方交付税	1,168,071			1,168,071	
その他行政コスト充当財源	1,542,434			1,542,434	
補助金等受入	3,801,514	104,233		3,697,281	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,457			△ 19,457	
公共資産除売却損益	20,079			20,079	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			539,781	△ 539,781	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,168	19,676	△ 17,508
貸付金・出資金等への財源投入			637,606	△ 637,606	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 611,171	611,171	0
減価償却による財源増		△ 234,963	△ 1,433,013	1,667,976	0
地方債償還等に伴う財源振替			938,811	△ 938,811	
資産評価替えによる変動額	28,581				28,581
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	64,212,385	6,142,699	66,304,902	△ 8,741,399	506,183

5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、市のどの活動に資金を使用しているかを説明することができます。

平成23年度は、経常的収支が4,011,726千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における893,319千円、投資・財務的収支における2,791,438千円の収支不足を補った結果、当期収支として326,969千円の収支余剰が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、468,841千円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な財政収支の状況を確認することができます。

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,462,697
物件費	3,755,063
社会保障給付	3,888,936
補助金等	1,381,425
支払利息	292,435
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,782,621
その他支出	142,641
支出合計	15,705,818
地方税	11,662,210
地方交付税	1,168,071
国県補助金等	3,544,187
使用料・手数料	457,715
分担金・負担金・寄附金	35,078
諸収入	237,553
地方債発行額	1,190,000
基金取崩額	146,216
その他収入	1,276,514
収入合計	19,717,544
経常的収支額	4,011,726

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,310,314
公共資産整備補助金等支出	549,147
他会計等への建設費充当財源繰出支	131,395
支出合計	1,990,856
国県補助金等	257,327
地方債発行額	666,300
基金取崩額	171,294
その他収入	2,616
収入合計	1,097,537
公共資産整備収支額	△ 893,319

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	183,000
基金積立額	539,005
定額運用基金への繰出支	43
他会計等への公債費充当財源繰出支	662,171
地方債償還額	1,564,335
長期未払金支払支	0
その他支出	122,293
支出合計	3,070,847
国県補助金等	0
貸付金回収額	183,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	39,755
その他収入	56,654
収入合計	279,409
投資・財務的収支額	△ 2,791,438

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	326,969
期首歳計現金残高	605,910
期末歳計現金残高	932,879

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,094,490 千円
地方債発行額	△ 1,856,300
財政調整基金等取崩額	△ 140,000
支出総額	△ 20,767,521
地方債元利償還額	1,856,770
財政調整基金等積立額	281,402
基礎的財政収支	468,841 千円

第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表の作成の基本的前提

①採用モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

②対象会計範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下のとおり普通会計、公営事業会計はもとより、一部事務組合、外郭団体等も含めたものとしています。

ア 普通会計（3会計）

一般会計、土地取得特別会計、旭平和墓園事業特別会計

イ 公営事業会計（5会計）

水道事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

ウ 一部事務組合・広域連合（4団体）

〔経費負担割合に基づき比例連結しているもの〕・・・4団体

尾張旭市長久手市衛生組合、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合

〔経費負担金額が僅少であることにより連結対象としていないもの〕・・・3団体

愛知県後期高齢者医療広域連合、尾張農業共済事務組合、尾張市町交通災害共済組合

〔普通会計との重複計上を避けるため連結対象としていないもの〕・・・1団体

愛知県市町村職員退職手当組合

エ 地方三公社（1団体）

尾張旭市土地開発公社

オ 第三セクター等（0団体）

該当法人なし

③対象年度

対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

尾張旭市土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

⑤主な連結方針

連結にあたっては、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）（平成23年12月改訂）」に基づき、以下の方針により実施しています。

ア 有形固定資産の評価

原則として、全ての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととされていますが、当面は取得原価による評価も可能とされていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上された帳簿価額で連結しています。

なお、土地開発公社の保有土地については、現時点では時価評価を行っていません。

イ 売却可能資産の評価

現時点では、普通会計及び水道事業会計以外の会計において売却可能資産は計上していません。

ウ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた評価を行っています。

エ 回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去5年の不納欠損実績から回収不能見込額を算定し、計上しています。

オ 退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、普通会計に準じて必要額を計上しています。

カ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

キ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去しています。

（相殺消去している取引）

投資と資本、貸付金・借入金等の債権債務、補助金支出と補助金収入、会計間の繰入れ・繰出し、資産購入と売却、委託料の支払と受取、利息の支払と受取、その他の取引

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや税金等については、相殺消去の対象から除いています。

ク 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

2 連結貸借対照表

資産の総額は134,226,526千円、負債の総額は36,720,323千円、純資産が97,506,203千円で、資産に対する負債の割合は27.4%となっています。

資産の部では、公共資産が121,465,337千円で資産全体の90.5%を占めています。

負債の部では、地方債残高が29,336,539千円で負債全体の79.9%を占めています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	61,734,243	①普通会計地方債	16,101,453
②教育	26,682,291	②公営事業地方債	9,616,003
③福祉	5,067,339	地方公共団体計	25,717,456
④環境衛生	15,638,049	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,952,725	①一部事務組合・広域連合地方債	1,168,147
⑥消防	1,613,935	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,493,452	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,168,147
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	120,182,034	(4) 引当金	4,945,259
(2) 無形固定資産	610	(うち退職手当等引当金)	4,694,358
(3) 売却可能資産	1,282,693	(うちその他の引当金)	250,901
公共資産合計	121,465,337	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	31,830,862
(1) 投資及び出資金	28,526	2 流動負債	
(2) 貸付金	29,255	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,138,498	①地方公共団体	2,212,935
(4) 長期延滞債権	1,042,153	②関係団体	238,001
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,450,936
(6) 回収不能見込額	△ 301,655	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,457,000
投資等合計	5,936,777	(3) 未払金	616,726
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	29,009
(1) 資金	5,693,822	(5) 賞与引当金	266,711
(2) 未収金	1,138,128	(6) その他	69,079
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,889,461
(4) その他	36,172	負債合計	36,720,323
(5) 回収不能見込額	△ 67,963	[純資産の部]	
流動資産合計	6,800,159	純資産合計	97,506,203
4 繰延勘定	24,253	負債及び純資産合計	134,226,526
資産合計	134,226,526		

3 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 34,192,988 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 13,668,328 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 16,797,919 千円で、経常行政コスト総額の 49.1%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 10,513,132 千円(30.7%)、給料などの「人にかかるコスト」が 6,028,286 千円(17.6%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 53.1%と最も大きく、次いで環境衛生が 18.7%、生活インフラ・国土保全が 8.3%となっています。

連結行政コスト計算書 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,884,143	17.2%	354,008	472,502	1,026,796	1,879,123	68,690	535,357	1,285,151	262,516			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 122,568	-0.4%	△ 3,030	△ 6,194	△ 61,724	24,978	△ 3,213	△ 30,034	△ 40,833	△ 2,518			0
(3)賞与引当金繰入額	266,711	0.8%	20,604	28,147	62,628	25,969	3,687	33,023	76,725	15,928			0
小計	6,028,286	17.6%	371,582	494,455	1,027,700	1,930,070	69,164	538,346	1,321,043	275,926			0
(1)物件費	6,942,711	20.3%	499,674	880,879	1,233,406	3,333,860	152,451	96,166	735,204	11,071			0
(2)維持補修費	384,676	1.1%	84,226	48,516	10,302	211,835	10,537	1,593	17,667	0			0
(3)減価償却費	3,185,745	9.3%	1,361,106	504,504	123,021	759,150	155,412	106,396	176,156	0			0
小計	10,513,132	30.7%	1,945,006	1,433,899	1,366,729	4,304,845	318,400	204,155	929,027	11,071	0		0
(1)社会保障給付	12,694,408	37.1%		53,966	12,640,442	0							0
(2)補助金等	3,560,497	10.4%	37,142	190,808	2,943,351	154,930	67,715	19,028	144,268	3,255			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	543,014	1.6%	465,000	0	67,659	248	6,112	0	3,995	0			0
小計	16,797,919	49.1%	502,142	244,774	15,651,452	155,178	73,827	19,028	148,263	3,255			0
(1)支払利息	620,862	1.8%									620,862		0
(2)回収不能見込計上額	79,525	0.2%										79,525	0
(3)その他行政コスト	153,264	0.4%	24,391	0	114,944	13,929	0	0	0	0			0
小計	853,651	2.5%	24,391	0	114,944	13,929	0	0	0	0	620,862	79,525	0
経常行政コスト a	34,192,988		2,843,121	2,173,128	18,160,825	6,404,022	461,391	761,529	2,398,333	290,252	620,862	79,525	0
(構成比率)			8.3%	6.4%	53.1%	18.7%	1.3%	2.2%	7.0%	0.8%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	616,085		4,498	31,606	300,555	145,972	5,451	780	43,272	0	0		83,951
2 分担金・負担金・寄附金	4,062,732		55,791	1,164	3,889,800	115,927	0	0	0	0	0		50
3 保険料	3,506,857				3,506,857								
4 事業収益	5,356,528		622,620	0	0	4,733,908	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	126,126		5,128	0	78,305	42,693	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	13,668,328		688,037	32,770	7,775,517	5,038,500	5,451	780	43,272	0	0		84,001
b/a	40.0%		24.2%	1.5%	42.8%	78.7%	1.2%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	20,524,660		2,155,084	2,140,358	10,385,308	1,365,522	455,940	760,749	2,355,061	290,252	620,862	79,525	△ 84,001

4 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として 96,348,480 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 20,524,660 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 14,298,648 千円や補助金等受入 7,222,581 千円などが計上され、期末純資産残高が 97,506,203 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 1,157,723 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	96,348,480
純経常行政コスト	△ 20,524,660
一般財源	
地方税	11,606,403
地方交付税	1,168,071
その他行政コスト充当財源	1,524,174
補助金等受入	7,222,581
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,457
公共資産除売却損益	14,164
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	28,581
無償受贈資産受入	21,935
その他	115,931
期末純資産残高	97,506,203

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

経常的収支が4,915,564千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における681,529千円、投資・財務的収支における3,422,211千円の収支不足を補った結果、当期収支として811,824千円の収支余剰が生じたことが分かります。

なお、連結貸借対照表の「資金」の範囲には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれます。

1 経常的収支の部	
人件費	6,557,837
物件費	6,767,438
社会保障給付	12,694,408
補助金等	3,320,326
支払利息	620,862
その他支出	540,456
支出合計	30,501,327
地方税	11,662,210
地方交付税	1,168,071
国県補助金等	6,415,582
使用料・手数料	590,831
分担金・負担金・寄附金	3,886,360
保険料	3,496,834
事業収入	5,325,883
諸収入	375,098
地方債発行額	1,190,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	20,882
その他収入	1,285,140
収入合計	35,416,891
経常的収支額	4,915,564

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,266,785
公共資産整備補助金等支出	549,147
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	295,089
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,111,021
国県補助金等	805,602
地方債発行額	1,270,196
長期借入金借入額	0
基金取崩額	171,294
その他収入	182,400
収入合計	2,429,492
公共資産整備収支額	△ 681,529

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	194,942
基金積立額	285,728
定額運用基金への繰出支出	43
地方債償還額	2,582,037
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	594,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	122,293
支出合計	3,779,043
国県補助金等	2,290
貸付金回収額	190,485
基金取崩額	0
地方債発行額	56,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	47,240
収益事業純収入	0
その他収入	60,817
収入合計	356,832
投資・財務的収支額	△ 3,422,211

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	811,824
期首資金残高	4,881,666
経費負担割合変更に伴う差額	332
期末資金残高	5,693,822

第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

財務4表を活用することにより、ストックによる分析が可能となります。

本章では、普通会計財務書類を活用した本市の財政分析結果について説明します。

1 住民一人当たり貸借対照表

財務書類は、住民一人当たりの数値におきなおすことにより、規模の異なる他都市との比較が容易になり、実感が持てる数値となります。

図表4-1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：円)

	平成22年度	平成23年度	増減
公共資産	977,959	970,236	△ 7,723
投資等	54,372	61,024	6,652
流動資産	29,593	34,920	5,327
資産合計	1,061,924	1,066,180	4,256
固定負債	245,496	249,004	3,508
流動負債	22,301	21,858	△ 443
うち地方債	215,525	218,392	2,867
負債合計	267,797	270,862	3,065
純資産	794,127	795,318	1,191
負債純資産合計	1,061,924	1,066,180	4,256

- ・平成22年度は平成23年4月1日現在の住民基本台帳人口(80,457人)
平成23年度は平成24年4月1日現在の住民基本台帳人口(80,738人)
に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は1,066,180円で、前年度と比べると4,256円増加しています。

将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、270,862円となっており、前年度と比べると3,065円増加しています。

2 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

図表 4 - 2 連単分析

(単位：千円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	78,334,915	121,465,337	1.55
投資等	4,926,948	5,936,777	1.20
流動資産	2,819,334	6,800,159	2.41
資産合計	86,081,197	134,226,526	1.56
固定負債	20,104,061	31,830,862	1.58
流動負債	1,764,751	4,889,461	2.77
うち地方債	17,632,497	29,336,539	1.66
負債合計	21,868,812	36,720,323	1.68
純資産	64,212,385	97,506,203	1.52
負債純資産合計	86,081,197	134,226,526	1.56

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.56倍となっています。これは、下水道事業（285.9億円）と上水道事業（95.7億円）が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限ってみると2.41倍となっています。これは公立陶生病院組合（18.7億円）と上水道事業（17.5億円）が多額の流動資産を保有しているためです。

一方、負債合計は普通会計の1.68倍となっています。これは下水道事業（91.8億円）、公立陶生病院組合（16.7億円）の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表 4 - 3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円、%)

	平成22年度	構成割合	平成23年度	構成割合
①生活インフラ・国土保全	32,478,827	41.9%	32,160,730	41.7%
②教育	26,972,665	34.8%	26,677,201	34.6%
③福祉	4,410,073	5.7%	4,943,077	6.4%
④環境衛生	2,734,870	3.5%	2,668,174	3.5%
⑤産業振興	2,051,388	2.6%	1,952,725	2.5%
⑥消防	1,677,953	2.2%	1,613,935	2.1%
⑦総務	7,147,519	9.2%	7,052,217	9.2%
有形固定資産合計	77,473,295	100.0%	77,068,059	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が41.7%と高く、次いで「教育」の割合が34.6%と高くなっています。これは、道路、公園や学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。

4 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債残高による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産÷公共資産合計×100％
社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100％

図表 4－4 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円、％)

	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	78,683,672	78,334,915
純資産合計	63,893,105	64,212,385
地方債残高	17,340,532	17,632,497
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.2%	82.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	22.0%	22.5%

社会資本形成の将来世代負担比率は、22.5％と前年度に比べ高くなっています。

5 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表 4－5 受益者負担比率

(単位：千円、％)

	平成22年度	平成23年度
経常収益合計	507,665	523,227
経常行政コスト	18,113,852	18,351,572
受益者負担比率	2.8%	2.9%

受益者負担比率は、2.9％と前年度に比べ0.1％増加しています。

他団体と比較して比率に開きがある場合には、受益者負担の設定についての見直しの検討が必要になります。

6 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか若しくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか若しくは将来負担が増加したことを意味します。

図表4-6 行政コスト対税収等比率

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成23年度
純経常行政コスト	17,606,187	17,828,345
税収等（一般財源+補助金等受入）	18,062,992	18,118,422
行政コスト対税収等比率	97.5%	98.4%

行政コスト対税収等比率は、98.4%と前年度に比べ増加しています。

100%を下回っていることから翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていると言えます。

7 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしていると言えます。

図表4-7 地方債発行額対公共資産整備比率

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成23年度
地方債発行額	1,174,400	666,300
公共資産整備支出合計	2,906,050	1,990,856
地方債発行額対公共資産整備支出	40.4%	33.5%

地方債発行額対公共資産整備支出は、33.5%と前年度に比べ減少しました。これは、公共資産の整備の財源として将来負担となる地方債で賄った割合が前年度よりも低くなったと言えます。

8 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

図表 4 - 8 資産老朽化比率

(単位：千円、%)

	償却資産の取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	26,141,644	11,182,990	42.8%
②教育	23,547,019	10,339,229	43.9%
③福祉	4,460,827	2,866,272	64.3%
④環境衛生	2,318,841	1,059,936	45.7%
⑤産業振興	4,757,136	3,498,970	73.6%
⑥消防	2,726,959	1,921,826	70.5%
⑦総務	7,452,607	3,865,036	51.9%
有形固定資産合計	71,405,033	34,734,259	48.6%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は48.6%で、行政目的別では、産業振興(73.6%)、消防(70.5%)の順に高い比率となっています。

9 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるのかがわかります。

図表 4 - 9 地方債の償還可能年数

(単位：千円、年)

	平成22年度	平成23年度
地方債残高	17,340,532	17,632,497
減債基金残高	11,123	11,129
経常的収支額	3,631,684	4,011,726
地方債発行額	950,000	1,190,000
基金取崩	62,389	146,216
地方債の償還可能年数	6.6	6.6

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、6.6年で返済できることを示します。前年度に比べ地方債残高が増えているものの、経常的収支額も増えたため、償還可能年数は変わりありません。